

経営発達支援計画の概要

実施者名	あだたら商工会 (法人番号 <b>8380005004372</b> )
実施期間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
目 標	<p>①地域経済の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品や新サービス開発など既存事業の底上げを目指す元気のある事業所を発掘し、生産力・販売力強化支援を行う。</li> <li>・展示販売会やビジネスマッチング商談会事業による広域的な販路拡大を目指す。</li> <li>・内需拡大や二本松市の賑わい創出のための地域商業活性化事業を実施する。</li> </ul> <p>②人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職及び従業員の資質向上に資するセミナーを開催し、小規模事業所の業務効率化を支援する。</li> <li>・セミナーや巡回訪問によるアドバイスを通して、事業主から後継者への円滑な事業承継を促し経営基盤強化を図る。</li> </ul> <p>③IT化による経営基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HP作成やSNSを活用した販路開拓や販促強化につなげるべく経営のIT化を推進する。</li> <li>・ITを活用した物産品の地域差別化を促進する。</li> </ul>
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p><b>1.地域の経済動向調査に関すること【指針③】</b></p> <p>各種調査資料を活用し二本松市内の経済動向を分析するとともにあだたら商工会独自の景況調査を実施する。</p> <p><b>2.経営状況の分析に関すること【指針①】</b></p> <p>巡回訪問による商工会独自の景況調査及びネットd e 記帳の経営分析レーダーチャート等を活用し、経営分析を実施する。</p> <p><b>3.事業計画策定支援に関すること【指針②】</b></p> <p>上記1. 地域の経済動向、上記2. 経営状況の分析の結果を踏まえ、事業計画策定を支援する。同時に巡回訪問の強化による事業計画策定対象事業所の発掘に努め、経営計画作成セミナーの開催や各種補助金申請の支援強化を図りながら経営革新につなげる。</p> <p><b>4.事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】</b></p> <p>事業計画策定支援を行った全ての小規模事業者を対象として、巡回訪問による指導・助言を行い、進捗状況を確認するとともに個々の事業計画の円滑な推進のため、事業承継や人材育成、IT化などの課題解決に向け支援する。</p> <p><b>5.需要動向調査に関すること【指針③】</b></p> <p>地域の需要動向把握のため「二本松市消費購買動向調査」を実施、データの収集、分析を行い、個別に小規模事業者に情報提供することで新たな顧客の掘り起こしや新商品・役務の開発に反映させる。県外への商圏拡大を目指す小規模事業者に対しては県連合会やアンテナショップを活用した首都圏向け需要動向調査データを使い、「福島県産品」の販路拡大支援に役立てる。</p> <p><b>6.新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】</b></p> <p>顧客ターゲット、商圏、業種に対応した物産展及びビジネスマッチング商談会への積極的参加を促す。参加事業所に対しては商品のブラッシュアップや営業ツールの強化などの支援を行う。また経営基盤を強化することを目的として販促ツールとしてのインターネット活用支援にも取り組み、HP作成やEC導入など経営のITを促進する。</p> <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p><b>1.地域経済活性化事業</b></p> <p>関係機関との連携を図りながら、地域商店街の活性化、魅力発信、活力再生のため地域振興の事業に取り組む。</p> <p><b>2.定住人口拡大対策事業</b></p> <p>関係機関及び若手後継者との連携を図りながら、定住人口の拡大に向けた事業に取り組む。</p>
連絡先	<p>電 話 0243-23-5854 FAX 0243-22-4438</p> <p>ホームページアドレス <a href="http://www.f-adata.jp">http://www.f-adata.jp</a> E-メールアドレス <a href="mailto:adachi@f-adata.jp">adachi@f-adata.jp</a></p>

(別表1)

経営発達支援計画

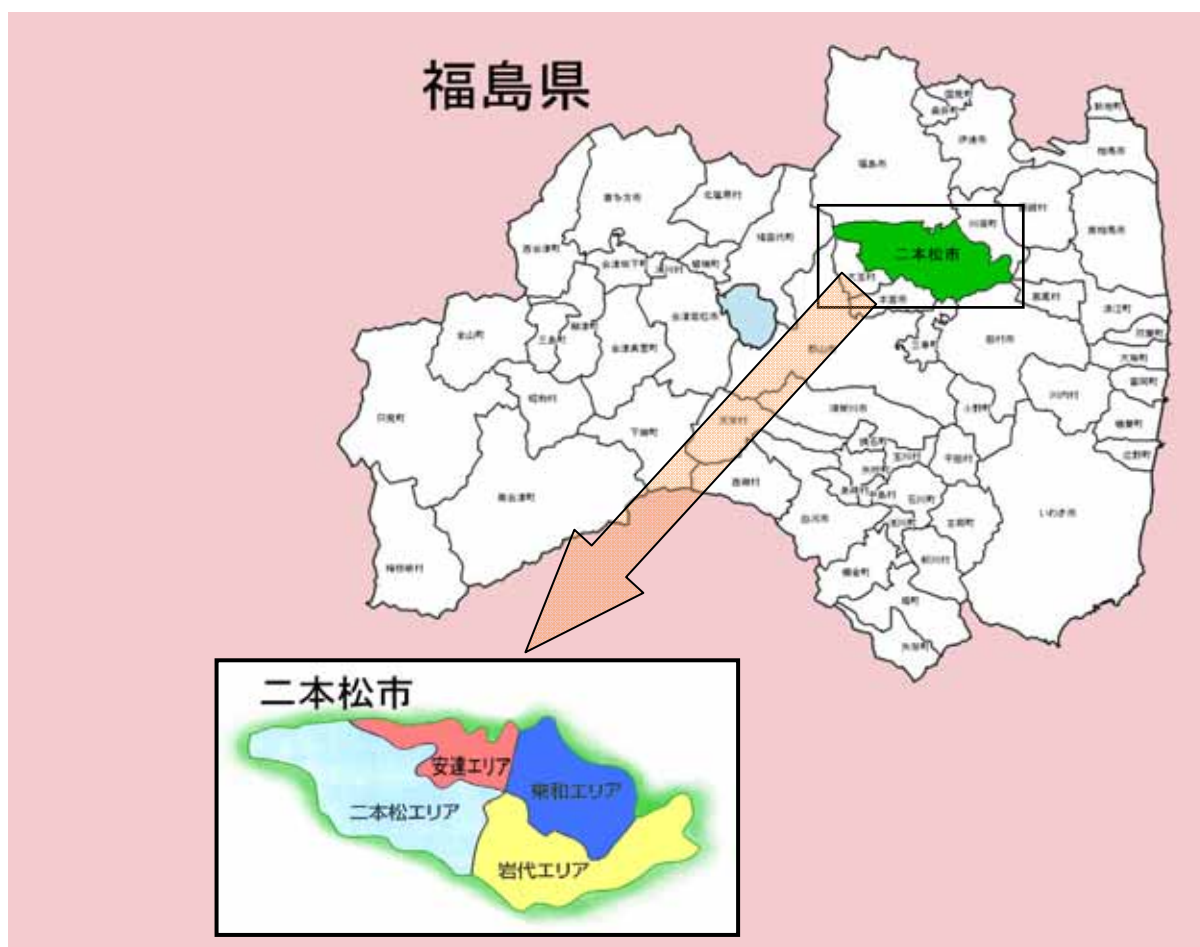
経営発達支援事業の目標

【二本松市概況】

二本松市は福島県中通りの北部に位置し、県都福島市と中核都市郡山市の間に位置しており自然と観光資源が多い地域である。古くからの歴史と文化のまちであり多くの観光資源に恵まれている。一方、農業は稲作が基幹作物であり、安達太良山麓は県内でも有数の酪農地帯である。工業においては、古くから家具や酒造などの地場産業を中心に栄え、工業団地の中心に製造業の工場が立地している。交通アクセスは、主要道路として国道4号線や東北自動車道が市内を縦貫しており、二本松ICがある。公共交通機関はJR東北本線の3つの駅があるなど、アクセスに非常にめぐまれた立地条件となっている。

平成17年12月1日には1市3町（二本松市、安達町、岩代町、東和町）の合併により新二本松市（図1）が誕生したことに伴い、平成18年4月1日に県内最初の合併商工会として「あだたら商工会」が誕生、管内は広域ではあるが、三地域（安達・岩代・東和）一体となり地域商工業者の発展のために全力で取り組んできた。同一行政区内である二本松市内には二本松商工会議所もあり、連携しながら事業展開してきた。

図1 二本松市位置図・二本松市エリア区分別図



安達地域は、小規模事業者数**324**名である。国道4号線が南北に走り、また、JR東北本線安達駅がある。JR東北本線安達駅は、現在、駅舎の新築が予定されており、それに伴い、二本松市都市計画地区計画（図2）の中で安達駅周辺整備事業による主要幹線道路と安達駅の東口に駅前広場の整備が進められている。今後、安達駅周辺の住宅化による人口増加並びに安達駅を利用する交流人口の増加が期待でき、今後、管内の商業中心地として大きくカギをにぎる地域である。

岩代地域は小規模事業者数**225**名である。南東部にあり、東部は阿武隈山地に属し、中部は山麓地形を呈しており、西部には丘陵地形が発達している。古くから町内は商業で栄え、近年の工業団地の整備により企業誘致に成功するなど商工業で発展を遂げてきた地区である。

東和地域は小規模事業者数**224**名である。北東部に位置するエリアであり、福島市（飯野地区）や川俣町と接する。古くから建設業が盛んな地域である。行政によるデマンド交通等により、東和地域中心部への利便性を確保しているが、旧二本松市や安達方面、福島市、川俣町に顧客が流出しているのが実情である。

図2 安達駅新駅舎・自由通路イメージパース（西側）と現在のJR安達駅



【安達駅新駅舎】

【現在の安達駅前】

【地区内景況】

地区内の商工業者数等は表1のとおりである。地区内の景況であるが、東京電力福島第一原発事故による復興、除染業務と関連し建設業は好調であるが、商業、サービス業については厳しい経営状況が続いている。製造業については、設備投資が伸びており、経営改善に向け明るいきざしが見えている。また、管内の安達地域は、日本政策金融公庫のマル経融資斡旋件数が急激に伸びており、経営が徐々に活発化されていることをうかがわせる。新規創業者も増えており、今後ますます成長が期待される地域である。

表1

【平成26年度商工会実態調査より作成】

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・宿泊	サービス	その他	計
地区内商工業者数	225	175	9	274	40	172	80	975
小規模事業者数	216	140	8	261	38	146	62	871
商工会員数	176	99	9	165	26	82	26	583

### 【小規模事業者の現状と課題】

前述のような地域状況下において、小規模事業者の現状は次のとおりである。

建設業は震災後、復旧工事や除染事業など、受注はあるものの、原材料価格の高騰や人手不足による工期の遅れ等資金繰りが悪化している状況であり、経営改善を図るには人手不足が最も重要な課題である。

製造業は、震災後、元請会社が県内より撤退し受注が減少する等厳しい状況が続いていたが、近年緩やかな改善が見られ受注は安定してきている。しかし建設業同様原材料の高騰により収益増加を圧迫している状況である。

小売業は、事業主の高齢化、後継者不足に加え、震災後は東京電力原子力発電所事故の影響による風評被害により、売上が減少し厳しい状況が続いている。後継者問題及び風評被害を払拭し、経営の安定化を図ることが当面の課題といえる。

サービス業は、売上・収益は安定しているものの、やはり人手不足に悩まされている。特に飲食業の人手不足問題は深刻であり、高齢化した事業主一人で営業している事業所は営業時間の短縮せざるをえない状況である。

業種ごとの状況・課題は前述のとおりであるが、共通課題として、IT化の遅れによる事業の衰退があげられる。

業種毎ではなく、地域全体の観点から見た場合の小規模事業者を取り巻く課題は以下のとおりである。

### 地域経済の停滞

現在、管内では高齢化の急激な進行と後継者世代の都市部への流出により人口減少が進んでいる。(表2から、安達・岩代・東和三地域で人口減少であり、特に岩代、東和地域が顕著でありかつ表3より、高齢者人口割合も増加傾向で5年後には35%に迫ることが分かる)人口減少は消費需要を減退させるため、地域経済の規模を縮小化させている。これは地区内商工業者の売上減少にもつながっている。

人口減少が比較的緩やかな安達地域でもチェーン店の出店が続いており、地域商工業者の疲弊が見られる。岩代・東和地域と同様に、従前のような一地域だけでの商圏では経営の維持が難しくなっている。これは主に商業及びサービス業を営む事業所全般に見られる課題である。

### 人材育成の必要性

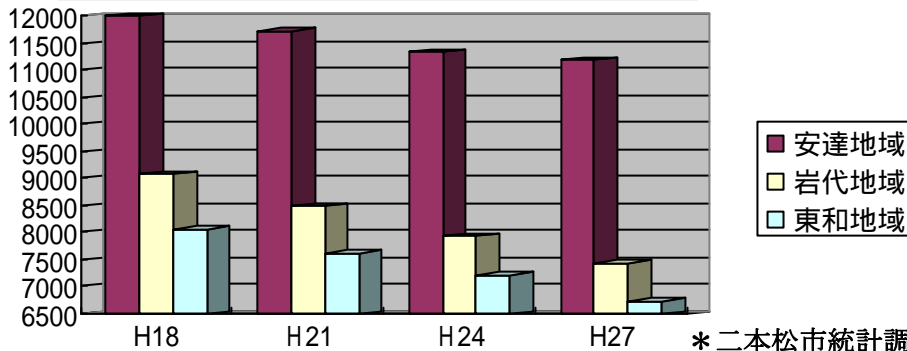
地域経済の停滞により新たな人材の確保が困難な状況が続いており、新規従業員を雇用できても短期間で離職するケースも多くみられる。このような中、安定した経営には今いる従業員のスキルアップが急務である。具体的には業務遂行能力の他にも、管理・営業・教育等数多く存在し、事業所規模が小さいほどこれは幅広く求められている。しかし小規模零細企業単独で育成するのは限界があるため、商工会が積極的に支援することが求められている。

また、事業主自身の高齢化並びに少子化及び人口流出は後継者不足を生んでいる。このような状況下で事業承継が円滑に進まない事案が増えており、地域経済を悪循環させている。これは当管内の全地域全業種共通の課題であり、法人より個人事業所に多くみられる。

### IT化の遅れ

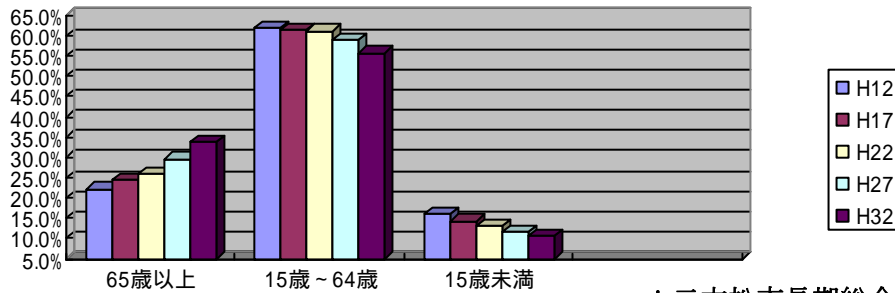
商工会管内の商工業者は、経営のIT化に対する認識が弱く、他には負けない技術・ノウハウを保有していても、内外に強くアピールできていない問題もある。IT化の流れはグローバルな現象であり、当然当地域の事業者も情報化社会を前提とした経営設計を行っていく必要がある。

【表2 安達・岩代・東和地域別人口推移】



\*二本松市統計調査データより抜粋

【表3 二本松市総人口に占める年齢階級比率】



\*二本松市長期総合計画より抜粋

### 【商工会のこれまでの取組】

あだたら商工会は、合併10年になるが、当所3年間で管内の小規模事業者の経営状況を確認する為、事業所情報調査を管内事業所730件を巡回訪問し調査を行い、その調査結果を税務や金融支援、更に小規模事業者持続化補助金や二本松市店舗等施設整備補助金などの申請支援や経営革新計画策定に活用してきた。

また、販路開拓・地域振興を目的とした、あだたら軽トラ市や商工業後継者の嫁不足を解消することを目的として婚活事業を実施する等、地域経済の発展に資する事業を展開してきた。

一方で、震災後特に、業種に関わらず人手不足や後継者不足、事業承継ができて、現在の経済が衰退した地域では事業拡大が難しいなど、商圏拡大や販路拡大の問題を抱える小規模事業者が少なからずあり、これらの支援が求められている。

### 【小規模事業者の中長期（10年）的な振興のあり方】

上記の現状や課題を踏まえ、当地域では今後10年程度の「小規模事業者の目指す姿」及び「中長期的な振興のあり方」については、以下のとおりとする。

#### ■小規模事業者の10年後の目指す姿

- ①地域内商圏のニーズを捉え持続的な経営ができている。また、限りある地域内商圏ばかりでなく、新たな商圏にも目をむけられるようになっている。
- ②数少ない従業員一人一人が大きな戦力であるので、人材のスキルアップにより事業所を継続し雇用を維持できている。廃業に向かう前に、事業承継という考え方を持てるようにな

っている。

③販路開拓等、戦略的経営のツールとしての IT 化が進んでいる。

#### ■中長期（10年）的な振興のあり方

- ①地域内商圏ニーズを捉えた販売強化の促進及び、広域的な商圏に目をむけた販路開拓の促進。
- ②まちの活性化と人の交流促進の原動力となる、活力ある商工業振興。
- ③地域経済活性化のための、にぎわい創出事業。
- ④事業の継続及び雇用の維持のための従業員育成。
- ⑤IT を活用した地場産業の差別化。

この方向性に沿った当初5年間の具体的な行動計画として、経営発達支援事業の目標等により小規模事業者支援を実施していく。

### 【経営発達支援事業の目標と方針】

#### 地域経済の活性化

あたらら商工会は、地域経済の活性化を図るため、元気のある事業所を発掘し、二本松市と連携し創造的な活動への転換など生産性や販売力強化に繋がる支援をしていく。事業所単独では難しいような、展示販売会やビジネスマッチング商談会への参加も積極的に推進し、より広域的な販路開拓にも対応し、地域産業の安定化を目指す。

また、従前の商圏に対し内需拡大を目指した取り組みを定期的に行うほか、二本松市等と連携し、地域に賑わいを創出するためのまちの散策を促進するスタンプラリーや、定住人口促進を図る婚活事業等住みやすい街づくりに寄与する事業を実施していく。

これらにより地域の商工業者の元気を取り戻し、地域経済の発展に繋げ、持続的な経済の活性化を図る。

#### 人材育成の推進

従業員に求められている能力向上を目的に専門家派遣事業等を活用したセミナーや、新規雇用の定職率向上を目標とした指導力強化のセミナーを実施する。これにより従業員個人の資質向上を図り、業務効率化からの経営安定を目指す。

また、事業承継を控えた事業所への巡回の他、セミナー等も実施し対象事業所のスムーズな事業承継を支援する。時間のかかるテーマであるため、現在の事業主と後継者とが十分な意思疎通を行えるようアドバイスを継続的に行う。後継者が不足している場合は家族以外の者（従業員等）への承継も視野に入れていく必要がある。また、転換期に合わせた法人化や二次創業等の希望がある場合にも対応していく。

地域の小規模事業者の産業人材育成支援及び、事業継承支援により地域事業所の経営基盤の強化に繋がる事業を展開し、持続的な地域経済の活性化を図る。

#### IT化による経営基盤強化

巡回等により事業主にITの必要性を認識してもらい、その後福島県商工会連合会と連携して専門家を活用するなど、小規模事業者のIT知識や活用方法等のスキルを向上させ、さらに巡回による継続支援を行い、経営にITを取り入れ販路開拓等経営基盤の強化を図る。

また、IT化を地域全体に浸透させ、特産品等が広域的なPRが可能になることで、地域産業の差別化を図る。

更に二本松市と連携し、観光物産フェアの開催等地場産業の振興に繋がる事業を継続的に実施する。



## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

### 経営発達支援事業の内容

- 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

前述の3つの課題（①経済活性化 ②人材育成 ③IT化）を詳細に把握する目的で、各関係機関の実施する各種統計調査を活用し全国及び福島県内の景気動向をチェックする。また、行政や金融機関等の関係機関と経済動向、融資状況等について情報交換を行い、これらの情報を整理することにより、二本松市内の経済動向を分析する。

#### 【事業内容】

##### 各種調査資料の活用による景気動向等の調査

経済産業省が行う各種統計調査、中小企業庁の中小企業景況報告書、福島県の経済動向調査を活用して広域的な景気動向等を把握する。さらに二本松信用金庫が3か月ごとに発行している「まつしん景況レポート」を活用して二本松市全体の景況、商品、役務の需要動向を把握し、巡回相談や税務、労務の窓口業務の際に会員事業所に情報提供する。

##### 巡回による商工会景況調査の実施

当商工会では、独自の景況調査表を作成して職員一斉巡回を実施する。建設業、製造業、サービス業、商業の4つに分類し、それぞれ担当職員を配置。一人あたり毎月5件の景況聞き取り調査を行い、4か月ごと調査結果をまとめ、商工会ホームページで公表する。また、まとめた調査結果を金融支援や経営計画策定等の支援に活用する。

##### 関係機関との相互連携体制の構築

二本松市、二本松商工会議所、二本松信用金庫各支店と日頃から緊密な連携を図りながら、管内の経済動向についてタイムリーかつ正確な情報収集を行い、商工業者支援に活用するとともに、商工会ホームページで公表する。

#### 【地域の経済動向調査 目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
商工会独自景況調査（新規事業） （年間調査事業所数）	未実施	25	50	100	100	150
独自の景況調査公表回数(新規事業)	未実施	1	3	3	3	3

#### 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員等の巡回・窓口相談を通じて経営課題を抱えている小規模事業者の掘り起しを広く行い経営分析を図る。当商工会では独自の景況調査表を作成し、全職員一斉による景気動向調査を実施する。この調査に基づき、管内の景気、需要動向を把握し、小規模事業者が抱える悩みに対する支援等、本支援事業の目標達成に活用していく。

専門的な課題に対しては、福島県商工会連合会、福島県よろず支援拠点のコーディネーターらの専門家の活用や、全国商工会連合会の経営システムの活用、二本松商工会議所、二本松信用金

庫、東北税理士会二本松支部らと連携を図りながら課題解決に向け、地域一丸で取り組む。

## 【事業内容】

### 商工会景況調査の活用

地域の小規模事業者の経営指導員、経営支援員の巡回により“生の経営者の声”に耳を傾ける独自の景況調査を行うことで、経営者が抱える問題点は必ず顕在化してくる。経営指導員による調査結果分析を通じて、全業種に関係する課題についてはもちろんのこと特定の業種にしは見られない課題については、専門家を活用した対策勉強会、セミナーを開催することでバックアップする。

### 「ネット de 記帳」による経営分析支援

商工会経理システム「ネット de 記帳」による記帳代行及び自計者の事業所については、比較貸借対照表や月別売上実績表、経営分析レーダーチャートなど（図2）を基に経営の弱点を把握し、事業者に合った経営支援のアドバイスに活用する。

### 経営分析システム（全国商工会連合会）及び専門家の活用

景況調査時の巡回訪問や金融相談、税務相談業務時に、経営状況分析対象とする事業所を掘り出す。対象事業所については、財務、生産、販売管理、経営資源等について、全国商工会連合会の経営分析システムを活用する。必要があればより詳細な経営分析を専門家に依頼して実施する。この経営分析結果に基づき、事業所の強み、弱みを的確にとらえ経営革新計画の認定につなげることを目標として商工会の支援を継続して実施する。

### 税理士との情報交換会

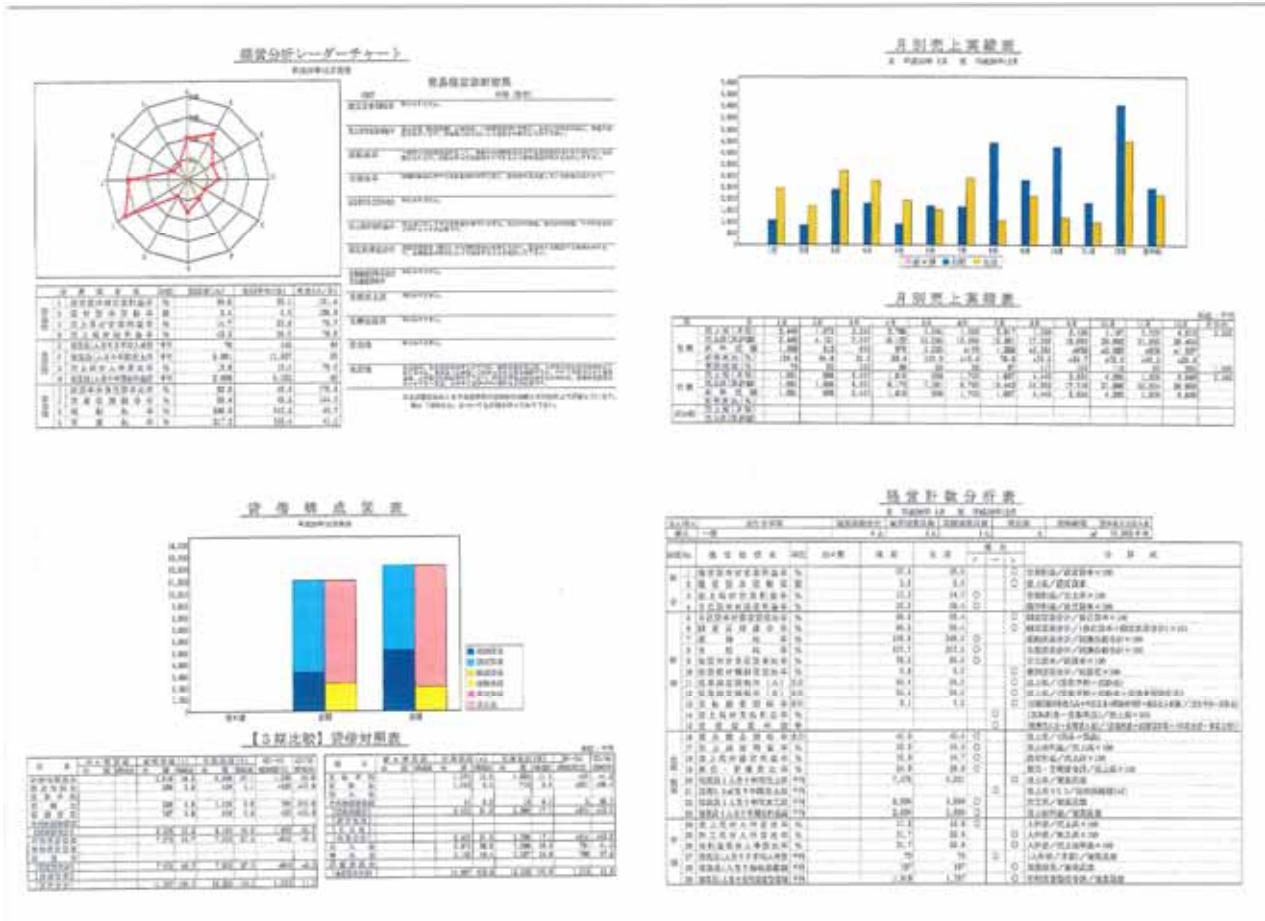
地域商工業者の決算業務に直接携わった税理士から現在の業績や管内の景気動向について情報収集を図り、経営支援業務に役立てることを目的として、東北税理士会二本松支部所属の税理士との情報交換会を年1回開催する。

## 【経営分析調査 目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営指導員・経営支援員による巡回訪問事業所数	—	300	400	400	500	500
経営分析対象事業所数(新規事業) (ネット de 記帳データ活用含む)	未実施	10	20	30	40	50
東北税理士会二本松支部所属の税理士との情報交換会（新規事業）	未実施	1	1	1	1	1



図2 ネット de 記帳による経営分析結果の一例



3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

事業者が経営課題を解決するため、上記1.地域内経済動向、上記2経営分析の結果を踏まえ、福島県商工会連合会等と連携し、事業計画策定を支援する。また、経営革新セミナーを開催し、認定となる計画書作成にむけ、必要に応じ支援ポータルサイト「ミラサポ」も活用し、伴走型の指導・助言を行う。

【事業内容】

経営計画作成セミナー開催による計画策定事業所の掘り起こし

福島県商工会連合会と連携し、中小企業診断士など事業計画策定に適した専門家を招き、事業計画策定セミナーを年1回開催し、計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。また、セミナー参加者を対象に、専門家による個別相談会を行う。

窓口相談、巡回相談による計画策定事業所の掘り起こし

窓口相談、巡回相談時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画の作成意義等を説明し、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

## 事業計画策定による補助金等への申請支援

事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、小規模事業所持続化補助金、ものづくり補助金等申請する小規模事業者に対し事業計画の策定支援を行う。

## 経営革新セミナーの開催

福島県商工会連合会と連携し、中小企業診断士などを講師として経営革新セミナーを開催する。新市場開拓、新商品・新技術・新サービス開発、既存事業の底上げを目指す事業所を発掘して実施する。当初は年1回開催して、次年度以降は、独自の景況調査結果をもとに内容を検討する。

さらに、経営革新セミナーで策定した計画を認定計画に格上げするため、支援ポータルサイト「ミラサポ」を活用して専門家を派遣するなど、小規模事業者を支援する。認定後は、計画がスムーズに実行できるように、巡回訪問による個別フォローアップ（月2回程度）を行い伴走型の支援を行う。

### 【事業計画策定支援 目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
経営計画作成セミナー回数	1	1	1	1	1	1
事業計画策定事業者数	4	8	12	12	16	16
経営革新セミナー開催回数 (新規事業)	未実施	0	2	2	2	2
経営革新支援者数	0	0	4	4	4	4
(内経営革新認定計画数)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)
小規模事業者持続化補助金	3	4	5	5	8	8

### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

事業計画策定事業所のヒト、モノ、カネの三要素への万全の支援にあたるため巡回訪問を強化して、計画遂行状況の確認及び各種情報提供、計画遂行に係る資金斡旋を行い、経営者にとって不安を解消させるべく万全の体制で支援にあたる。経営指導員は最低でも2か月に一度、計画策定事業所を訪問し、新たな課題の抽出及び課題解決に向けては他機関との連携を図りながら計画遂行をフォローアップしていく。

具体的には、近年、“ヒト”に対する支援の重要性が増してきており、若年労働者の離職率が高いことや事業主の高齢化により事業承継が円滑に進まないという相談が増加していることから、小規模事業所は数的・質的な人材不足に悩まされているといえる。これらは経営計画策定の中で必ず問題となってくる。そこであたら商工会では、福島県商工会連合会、及び専門家と連携した事業承継セミナー、人材育成セミナーを開催して事業承継の円滑化（事業承継塾）、従業員や後継者となるべき人材の育成・確保に寄与する。

“モノ”に対する支援としては、ITを活用した経営支援、国・県、市等の支援策や各種補助金・助成金の周知・活用を図る。

“カネ”に対する支援としては、日本政策金融公庫や二本松信用金庫等と連携して資金融資に

対応する。具体的にはマル経融資貸付や小規模事業者経営発達融資制度等を効果的に活用して資金面での不安解消を実現する。

## 【事業内容】

### 巡回訪問による指導・助言

事業計画策定支援を行った全ての小規模事業者を対象に、最低でも2ヵ月に1度巡回訪問し、売上等の達成状況など計画の進捗状況の確認を行うとともに、販路開拓や販売計画上の課題の抽出と対応など個別の事業計画に基づいた適切な指導・助言を行う。これら経営指導員が担当する計画策定事業所の支援状況については、毎月1回開催する経営支援会議の場でも報告して福島県商工会連合会等とも情報共有を図ることで、支援の方向性の確認、見直しに関して連携して支援する。また、専門的な課題が抽出した場合にあっては、よろず支援拠点やミラサポ等の専門家派遣を活用し、個々の事業計画の円滑な推進を支援する。

### 事業承継対策

策定した事業計画の中には事業承継を行い活性化を図っていく事業所も多数あると考える。そこで円滑な事業承継を促すため福島県商工会連合会と連携して事業承継セミナーを開催する。個人事業主の事業承継の場合では、法人化も選択肢の一つとなりうることから、法人化の手続き等についても内容とするなどテーマ別に実施する。内容については小規模事業所の意向を調査、検討して実施する。

### 管理者・従業員等人材育成対策

事業計画実現のためには、人材のやる気、能力向上は必須であり、そのためには従業員の意欲、業務遂行能力、問題解決能力を高め、個人の能力アップを図ることを目的とした人材育成対策が重要である。具体的には事業主と若手従業員の間にいる管理職の資質向上、部下の指導力育成を図るため、専門家を活用して人材育成セミナーを開催する。業務管理能力、危機管理能力等の資質向上を図り、業務効率化を目指す。内容については小規模事業所の意向を調査、検討して実施する。

### IT化対策

前述の事業計画策定支援の中で、小規模事業者持続化補助金などの申請にあたり販促手段としてホームページ開設やSNS活用、インターネット取引などのIT化を必要とする小規模事業所が予想される。小規模事業所のIT化の遅れを二本松市も重点課題として掲げており、小規模事業者の個別ニーズに合わせた効果的な支援を行う。

## 【事業計画策定後のフォローアップ、事業承継セミナー回数、人材育成セミナー回数】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定後の事業者へのフォローアップ延べ回数	24	72	126	126	168	168
事業承継セミナー開催回数 (新規事業)	0	1	1	1	1	1
人材育成セミナー開催回数 (新規事業)	0	0	1	1	1	1

## 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

地域の小規模事業者への支援をよりの確で効果的なものとする為、管内事業者の販売する商品又は提供する役務について、関係機関が実施する各種調査結果や関係機関との情報交換により、需要動向を調査し整理分析を行う。また得られた情報については精査分析するとともに販路開拓や新たな商品又は役務の開発に寄与するよう巡回訪問等を通じて小規模事業者に個別に提供する。

### 【事業内容】

#### 二本松市消費購買動向調査を活用した需要動向調査

二本松商工会議所とあだたら商工会が年1回合同で行っている「二本松市消費購買動向調査」を分析し地域の需要動向把握に努める。

これは市内の小学校2年生及び中学校2年生のいる家庭を対象とした「買い物」に関するアンケート調査であり、995名（回答率95%以上）程度の回答が期待できる。

調査内容には「よく利用する買い物先（商品別）」や「買い物する場合の重視項目（買い物先の選択理由）」などの項目があり、これにより地域内の消費者はどのような理由で買い物をする店を選択しているのか、また何を求めているのかを整理、分析することで、地域（主に市内）を商圈とする小売業者等に対しての域内の潜在的な需要の把握や顧客掘り起こし等に資することができる。これらの調査結果は個別に事業者を提供するとともに、新たな商品又は役務の開発、個人の事業計画策定支援などに反映させていく。

#### 県連合会やアンテナショップを活用した需要動向の調査

福島県商工会連合会が毎年1回首都圏（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県）と県内（県内13市より2市程度ランダムで選出）の消費者500名に対しインターネットを利用して行っている「福島県産品に対する首都圏及び県内消費者の意識調査」を活用する。本調査の中では「首都圏消費者が福島県産加工品に期待すること」や「首都圏消費者の買い物をする際の意識調査」等の項目があり、整理分析することで県外への販路拡大を目指している小売・製造事業者等への県外での具体的な需要動向として提供していく。

また、福島県及び福島県商工会連合会の首都圏アンテナショップである「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」の売上やアンケート結果から、首都圏消費者の地方特産品に対する意識を把握する。具体的には、商品別売上状況を分析する他、年1回「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」で開催する物産展の際に、来店者に対して、アンケート用紙に記入する方法で、性別、購入品目、新たに取扱を要望する商品や、既存商品への味、価格帯、デザインなどに対するリクエストなどについて調査する。これらの調査結果を物産展終了後に集計・分析し、「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」の出店事業者やそれ以外の地域外へ目を向けた地場産品を取り扱う小売・製造事業者を主たる対象として、結果を提供しながら個別の商品開発や販路開拓を支援する。

福島県産品は福島第一原発事故以来、放射能に対する恐怖感や不信感により従来持っていた多くの販路を失い、また新たな販路開拓に苦慮している現実があり、首都圏を対象としたこれらの需要調査を分析することで、「福島県産」に対する現在のイメージを把握し効果的な需要動向の把握と販路開拓等の支援に繋げていく。

#### 金融機関との情報交換の実施

現在信用金庫が開催しているビジネスマッチング事業（商談会）についての情報を得るため、年二回二本松信用金庫との情報交換会を実施する。

従来、あだたら商工会でこの事業に関わることがなかったため、事業に出店している事業者の推移や、注目を集める業種や技術等の確認を行い、いま企業が欲している技術や商品サービスを把握する。

これらの情報を基に、管内製造業者及び建設業者を主として、販路拡大に寄与するためビジネスマッチング（商談会）への参加斡旋や新商品等開発支援に反映させる。

### 情報の分析・公表

各種調査により得られた情報については経営指導員により毎月 1 回実施している経営支援会議で分析し、小規模事業者が分かりやすい形に加工したうえで、商工会ホームページや会報、普段の巡回訪問等を活用して小規模事業所に情報提供する。

### 【需要動向調査に係る目標】

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
アンケート実施人数（@40名×2日間）	未実施	80	80	80	80	80
二本松信用金庫との情報交換会	2	2	2	2	2	2
巡回訪問による情報提供事業者数	未実施	60	60	60	60	60

### 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

管内小規模事業者の販路開拓・販売促進を後押しし、これにより個店の経営基盤強化を図り、目標である地域全体の経済活性化達成の為、二本松市や市内の金融機関、二本松市観光協会等の協力をお願い継続的な支援事業を展開する。具体的には、既存の商圏内での販売促進を目指した軽トラ市の開催。また販路開拓支援として、市外での販売会の開催やインターネット活用支援を予定する。

### 【事業内容】

#### 物産展及びビジネスマッチング商談会への参加

一般消費者を対象とした新たな商圏・顧客獲得を目的に行政及び観光協会と連携を取り、商業・サービス業、特に地場製品の加工販売を行う小規模事業者を中心に販路開拓を目指して市外での販売会や物産展に参加していただき、商工会による伴走型支援を行う。

二本松市と姉妹都市である長野県駒ヶ根市での物産展や、福島県 食の祭典「おいしい ふくしま いただきます！」フェスティバルを予定する。これらに向けて来場者に対する訴求効果を高める為、他商品に埋もれない「見せ方」を継続的に支援していく。駒ヶ根市での出店は駅前通りを通行止めにして行う夏の恒例イベントであり、お昼から夜まで続き来場者も年齢性別問わず多く見込まれる。来場者は多いが出店ブースがメインのエリアから離れているため、来場者を集める工夫・動線の確保が必要となる。このため、ブースに誘導するためのチラシやキャラクターの使用、目を引く店作り等支援も行う。

福島県のアンテナショップ「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」への出品を首都圏への販路拡大を目指す小規模事業者を中心に積極的に斡旋する他、あだたら商工会主催で「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」店内での物産展を開催し、首都圏消費者に対して行う対面販売により顧客獲得の機会を創出する。これらのイベント等には商工会職員が積極的に同行し、現場にて効果的な支援を行う。

各イベントへの出店・出品を通じて、市外での新規顧客獲得数 3 件／年を目標とする。

また、企業間の販路拡大を後押しするため、特殊技術等を持つ製造業者や建設業者の小規模事業者を中心に、市内金融機関が開催しているビジネスマッチング商談会への参加を推進する。

予定するのは、「ビジネスマッチ東北」や「TOKYO 三ツ星バザール」を予定する。ビジネスマッチ東北は夢メッセみやぎで開催されており平成 27 年度は 461 社が出展している。出展するジャンルも多い為、幅広い業種に声掛けできる。TOKYO 三ツ星バザールは新宿駅西口広場を会場に、平成 27 年度は 62 社が出展し 2 日間開催されている。これら商談会での一回あたりの目標商談件数を 2 件とする。

目標達成できるよう、地元信用金庫と連携してバイヤーへの事前 PR や、商品のブラッシュアップ、営業ツールの強化等の支援を行う。

### **インターネット活用支援の実施**

経営に IT を取り入れ、経営基盤を強化する目的で、近年普及しているスマートフォンやタブレットを活用し、身近で効果的な販促ツールとなっているインターネットの活用を支援する。

福島県商工会連合会と連携を取り、未活用の事業所には全国商工会連合会で提供している無料ホームページ作成サービスの紹介等を行い、既に活用している事業所へはホームページ等の効果的な運用について専門家の派遣等を行うなど、それぞれの環境やレベルにあった支援を継続的に行う。

小規模事業者のホームページをまとめ、商工会のホームページで事業所紹介ページを作成し、リンクを張る等することで、内外への事業内容紹介と SEO 対策を行う。

特に食品製造業等の事業者には EC 導入を積極的に推進していく。全国商工会連合会が実施している「ニッポンセレクト.com」への出品により、一般消費者に対する総合窓口を作り個店の販路拡大に寄与する。EC 導入事業者の目標として、「ニッポンセレクト.com」への初年度の出店事業者を 2 件とし、その後継続して出店し続けられるよう、ニーズの把握や商品力強化の支援を行う。

今後、地域の小規模事業者にとって IT 活用による販売促進や EC 導入は、大きな武器となりえることから、EC 導入を含めた IT 新規活用事業者数年 10 件を目標として管内事業者への支援を強化する。

### **あだたら軽トラ市の開催**

平成 25 年度からの継続事業である「あだたら軽トラ市」を、主に市内（地元地域）を商圈とする小売業者を対象とした支援事業として、販売促進支援として月 1 回（4 月～11 月第 3 日曜、9 時から 12 時の 3 時間）開催する。現在は管内の小売業・サービス業・製造業を営む事業者 12～14 社が出店しており、来場者は年間で 400 人程度である。

今後は、二本松市や市内金融機関と連携を取りつつ周知を行うことで、軽トラ市の来場者を 150%増加させ、そこからの新規顧客獲得を目的とする。

「二本松市消費購買動向調査」の分析結果や対面販売を通じて顧客のニーズを把握し、これらに沿った店づくりを支援することで商圈内の顧客掘り起こしを行う。さらには、商工会職員が実地支援をしながら、来場者への新商品等の味、価格、デザイン等についてのアンケート調査を実施し、魅力的な商品サービスの開発や新商品のテストマーケティングにも繋げる。

出店事業所の新規顧客獲得数を年 3 件とし、これらの事業・支援を継続する。



**【販路開拓支援 目標】**

項 目	現 状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
物産展出展支援 (新規事業)	開催回数	未実施	2	2	2	2
	出店者数	未実施	4	5	5	6
	顧客獲得数 (出店者数 ×3 件)	—	12	15	15	18
ビジネスマッチング 商談会出展支援 (新規事業)	参加企業数	未実施	2	2	3	3
	商談件数 (参加企業 数×3 件)	未実施	6	6	9	9
IT 活用支援	新規活用 事業者数	—	10	10	10	10
あだたら軽トラ市開催	開催回数	8	8	8	8	8
	出店者数	12	14	14	15	15
	来場者数	400	500	500	500	600
	顧客獲得数 (出店者数 ×3 件)	—	42	42	45	45

**・地域経済の活性化に資する取組**

**1. 地域経済活性化事業**

二本松市、二本松商工会議所、二本松観光協会、JAみちのく安達、道の駅安達（上下線）、道の駅さくらの郷、道の駅東和と連携を図りながら、地域商店街の活性化、魅力発信、活力再生のため地域振興の担い手として商工会が先頭に立って取り組む。

**【事業内容】**

**二本松市地域商業活性化事業**

二本松市と連携して実施する。商工会の委託団体である、安達サービス会、(協)岩代スタンプ会、(協)東和サービス店会と協力して、「3地域年末年始大売出し」を行い商店街活性化につなげることを目的とする。既存の事業として地域住民から好評である。

**商店の魅力発信に向けたスタンプラリー事業**

大型観光イベント「ふくしまデスティネーションキャンペーン」の開催（平成27年4月～6月）に合わせ、「オールにほんまつ、おもいきりスタンプラリー」を実施した。この事業は、二本松市、二本松商工会議所、商工会が三位一体となり、商店、企業の一押しの商品の魅力を市外に広く発信する事業であり、これまで情報発信面で遅れをとっていた会員事業所のPRにもつながる。次年度以降も継続していく事業であり、参加店舗数の増加を図るなど会員事業所の支援をしていく。

**【地域経済活性化事業開催回数、参加・支援事業所数】**

項目		現 状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
二本松市地域商業活性化事業	開催回数	1	1	1	1	1	1
	支援事業所数	50	50	60	60	60	60
スタンプラリー支援	支援事業所数	未実施	20	20	25	25	25

**2. 定住人口拡大対策事業**

二本松市の人口は5年後には5万人を割り込む恐れがあり、人口減少は今後も続いていくことが想定されている。人口減少により購買力が低下することで、商店街の店舗閉鎖につながってしまう。また高齢化の急激に進行により、後継者不足の問題もある。

そこで商工会では、二本松市、二本松商工会議所、若手後継者らと連携して定住人口の拡大に向けた事業を推進していく。

**【事業内容】**

**婚活事業**

復興支援事業の一環として少子化対策を推進して、二本松市民の人口増加を図り、商工業後継者の嫁不足を解消することを目的として婚活パーティー「Welcome 二本松 de 婚活」を二本松市、二本松商工会議所と連携して実施する。小規模事業者の円滑な事業承継につなげることを目標として毎年継続して年2回（夏、秋）開催する。

**若手後継者育成に向けた地域懇談会**

活力に満ち、魅力あふれる二本松の未来を創り出すことを目的として、二本松商工会議所、二本松青年会議所などの関係団体とともに「にはんまつ未来創造ネットワーク」の一員として、二本松市全域での若手後継者育成方法等について検討する。

**【婚活事業参加者数、にはんまつ未来創造ネットワーク会議開催数】**

項目	現 状	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
婚活事業参加者数	—	80	80	80	80	80
にはんまつ未来創造ネットワーク会議	2	2	2	2	2	2

**．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組**

**1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること**

①あだたら商工会では、週1回、事務局長、経営指導員、総務課職員が業務運営推進会議を開催し、事業所支援の現状について情報交換を行う。また月1回は、福島県商工会連合会職員と経

営指導員が経営支援会議を開催し、県内商工会の先進の経営支援情報及び支援スキルの共有化を図り、小規模事業者支援に役立てる。

- ②管内を含む県北地域の小規模事業者への貸付及び資金需要動向については、二本松信用金庫との金融懇談会、日本政策金融公庫福島支店とのマル経協議会で情報収集に努め、万全の金融支援を行う。
- ③東北税理士会二本松支部所属税理士との懇談会を通して中小企業・小規模企業向け税制度及び改正点など情報交換を行い商工会の根幹業務の一つである税務支援、記帳支援を円滑に行う。

## 2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- ①福島県商工会連合会が主催する研修会への参加のみならず、東北経済産業局、中小企業基盤整備機構、福島県、福島県産業振興センター主催の研修会、セミナーについても職種にとらわれことなく参加して職員の意識改革、経営支援スキルの向上に努める。
- ②専門家派遣事業及び専門家を講師としたセミナーでは、職員もプロの支援ノウハウ習得のため積極的に関わり、その後のフォローアップに役立てる知識、手法を学ぶ。
- ③経営指導員は、全国商工会連合会が平成23年度から創設した内部資格制度「認定経営支援マネージャー」への認定を目指し、日々の経営支援業務はもちろんのこと、専門知識の習得に努める。小規模企業の経営力向上（売上や利益の向上、経営革新、事業承継など）を総合的にサポートできることを理想とし研鑽に励む。
- ④職員の巡回訪問をさらに強化することで、事業所ニーズの的確な把握に努め、課題解決に向け一人の職員だけでなく、必ず複数の職員がサポートしあう体制をつくることで商工会一丸となり事業所支援にあたる。経営支援情報の共有化を図ることで職員の資質向上につなげる。
- ⑤経営指導員と経営支援員が、連携を図り効果的な経営支援を一緒に行うことで、具体的な仕事を通じて仕事に必要な知識・技術・態度などを修得させる一連の活動であるOJT（オンザジョブトレーニング）にも力を入れ取り組む。

## 3. 事業の評価及び事業見直しをするための仕組みに関すること

- ① 毎年度、経営指導員と福島県商工会連合会職員並びに外部有識者として二本松税理士会の税理士による事業評価検討会議を開催し、事業の進捗状況についての報告と評価見直しの検討を図り、効果的かつ戦略的なアドバイスをPDCAサイクルにより次年度の事業内容に反映させる。また、経営指導員と福島商工会連合会職員が月1回経営支援会議を開催することで、慣例で事業内容の見直しを図ることが出来る体制を整える。
- ② 行政担当課及び安達、岩代、東和の支所長との意見交換会を開催して行政機関からの評価・見直しの検討を図る。
- ③あだたら商工会理事会において、事業の実施内容、進捗状況、成果について報告、検証を行い、事業見直しを含めた協議を経て承認を受ける。事業見直しの必要がある場合は、あだたら商工会正副会長会において方針の決定を行う。
- ④1年間の事業報告、事業成果についてはあだたら商工会総代会資料に記載して、全会員に配布して総代会で報告する。計画期間中の事業実施案内及び事業成果は、あだたら商工会ホームページ (<http://www.f-adatara.jp/>) 上でも公表する。

4. 年度別セミナー等開催予定時期

1年目(平成28年度)

区分	目標項目	実施時期	目標	第1四半期 【4～6月】	第2四半期 【7～9月】	第3四半期 【10～12月】	第4四半期 【1～3月】
経営 発達 事業	1. 景況調査公表		3		公表	公表	公表
	2. 東北税理士会二本松支部所属の税理士との意見交換会開催		1			会議開催	
	3. 経営計画策定セミナー開催		1	セミナー開催			
	3. 経営革新セミナー開催		1		セミナー開催		
	4. 事業承継セミナー開催		1			セミナー開催	
	4. 人材育成セミナー開催		1			セミナー開催	
	5. 二本松信用金庫との情報交換会開催		3		会議開催	会議開催	
	6. 販路開拓事業(物産展等)実施		5		物産展出店 物産展出店	商談会出展 商談会出展	物産展開催
	6. あだたら軽トラ市開催		8	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施	
地域 活 性 化 事 業	二本松市地域商業活性化事業		1				二本松市地域商業 活性化事業
	婚活事業		2		実施	実施	

2年目(平成29年度)

区分	目標項目	実施時期	目標	第1四半期 【4～6月】	第2四半期 【7～9月】	第3四半期 【10～12月】	第4四半期 【1～3月】
経営 発達 事業	1. 景況調査公表		3		公表	公表	公表
	2. 東北税理士会二本松支部所属の税理士との意見交換会開催		1			会議開催	
	3. 経営計画策定セミナー開催		1	セミナー開催			
	3. 経営革新セミナー開催		2		セミナー開催		
	4. 事業承継セミナー開催		1			セミナー開催	
	4. 人材育成セミナー開催		1			セミナー開催	
	5. 二本松信用金庫との情報交換会開催		3		会議開催	会議開催	
	6. 販路開拓事業(物産展等)実施		5		物産展出店 物産展出店	商談会出展 商談会出展	物産展開催
	6. あだたら軽トラ市開催		8	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施	
地域 活 性 化 事 業	二本松市地域商業活性化事業		1				二本松市地域商業 活性化事業
	婚活事業		2		実施	実施	

3年目(平成30年度)

区分	目標項目	実施時期	目標	第1四半期 【4～6月】	第2四半期 【7～9月】	第3四半期 【10～12月】	第4四半期 【1～3月】
経営 発達 事業	1. 景況調査公表		3		公表	公表	公表
	2. 東北税理士会二本松支部所属の税理士との意見交換会開催		1			会議開催	
	3. 経営計画策定セミナー開催		1	セミナー開催			
	3. 経営革新セミナー開催		2		セミナー開催		
	4. 事業承継セミナー開催		1			セミナー開催	
	4. 人材育成セミナー開催		1			セミナー開催	
	5. 二本松信用金庫との情報交換会開催		3		会議開催	会議開催	
	6. 販路開拓事業(物産展等)実施		5		物産展出店 物産展出店	商談会展 商談会展	物産展開催
	6. あだたら軽トラ市開催		8	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施	
地域 活性化 事業	二本松市地域商業活性化事業		1				二本松市地域商業 活性化事業
	婚活事業		2		実施	実施	

4・5年目(平成31年度・32年度)

区分	目標項目	実施時期	目標	第1四半期 【4～6月】	第2四半期 【7～9月】	第3四半期 【10～12月】	第4四半期 【1～3月】
経営 発達 事業	1. 景況調査公表		3		公表	公表	公表
	2. 東北税理士会二本松支部所属の税理士との意見交換会開催		1			会議開催	
	3. 経営計画策定セミナー開催		1	セミナー開催			
	3. 経営革新セミナー開催		2		セミナー開催		
	4. 事業承継セミナー開催		1			セミナー開催	
	4. 人材育成セミナー開催		1			セミナー開催	
	5. 二本松信用金庫との情報交換会開催		3		会議開催	会議開催	
	6. 販路開拓事業(物産展等)実施		5		物産展出店 物産展出店	商談会展 商談会展	物産展開催
	6. あだたら軽トラ市開催		8	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施 軽トラ市実施	軽トラ市実施 軽トラ市実施	
地域 活性化 事業	二本松市地域商業活性化事業		1				二本松市地域商業 活性化事業
	婚活事業		2		実施	実施	

(別表 2)

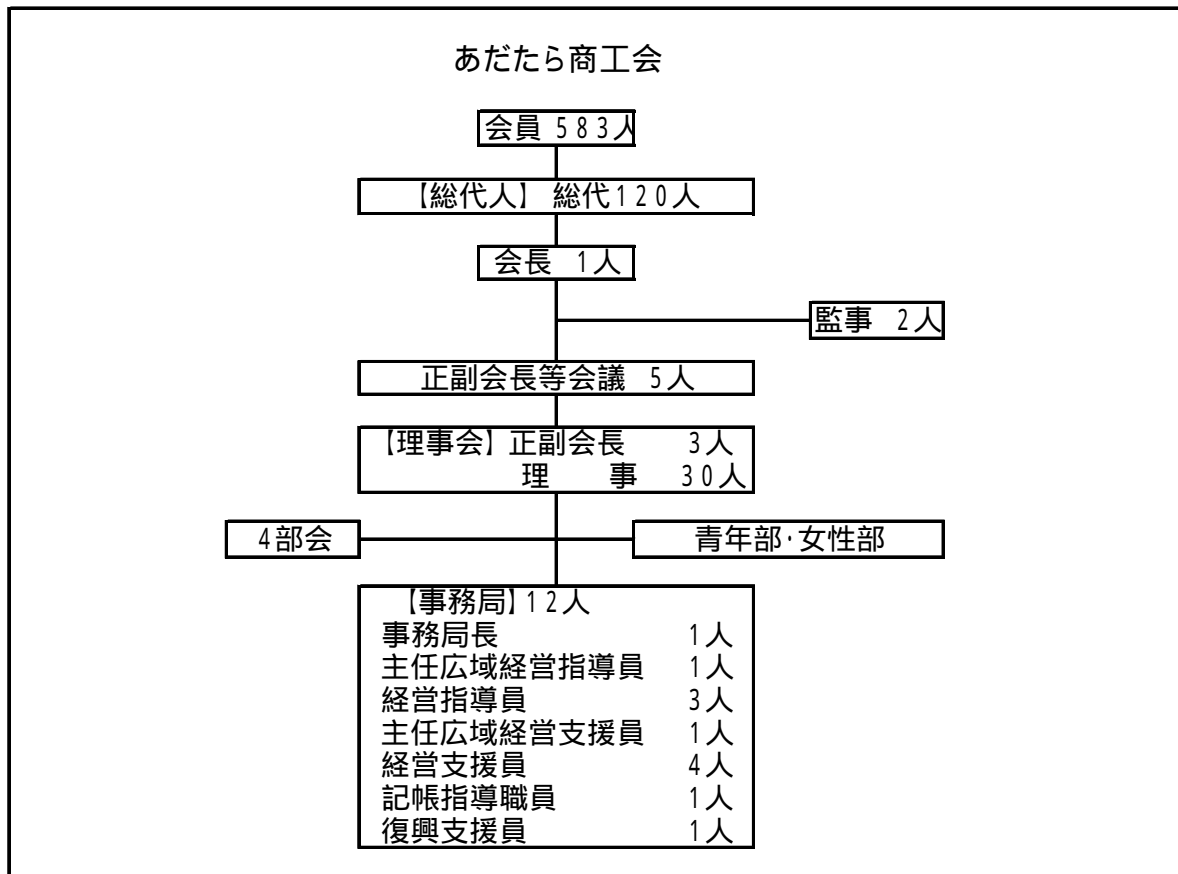
経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 27 年 4 月現在)

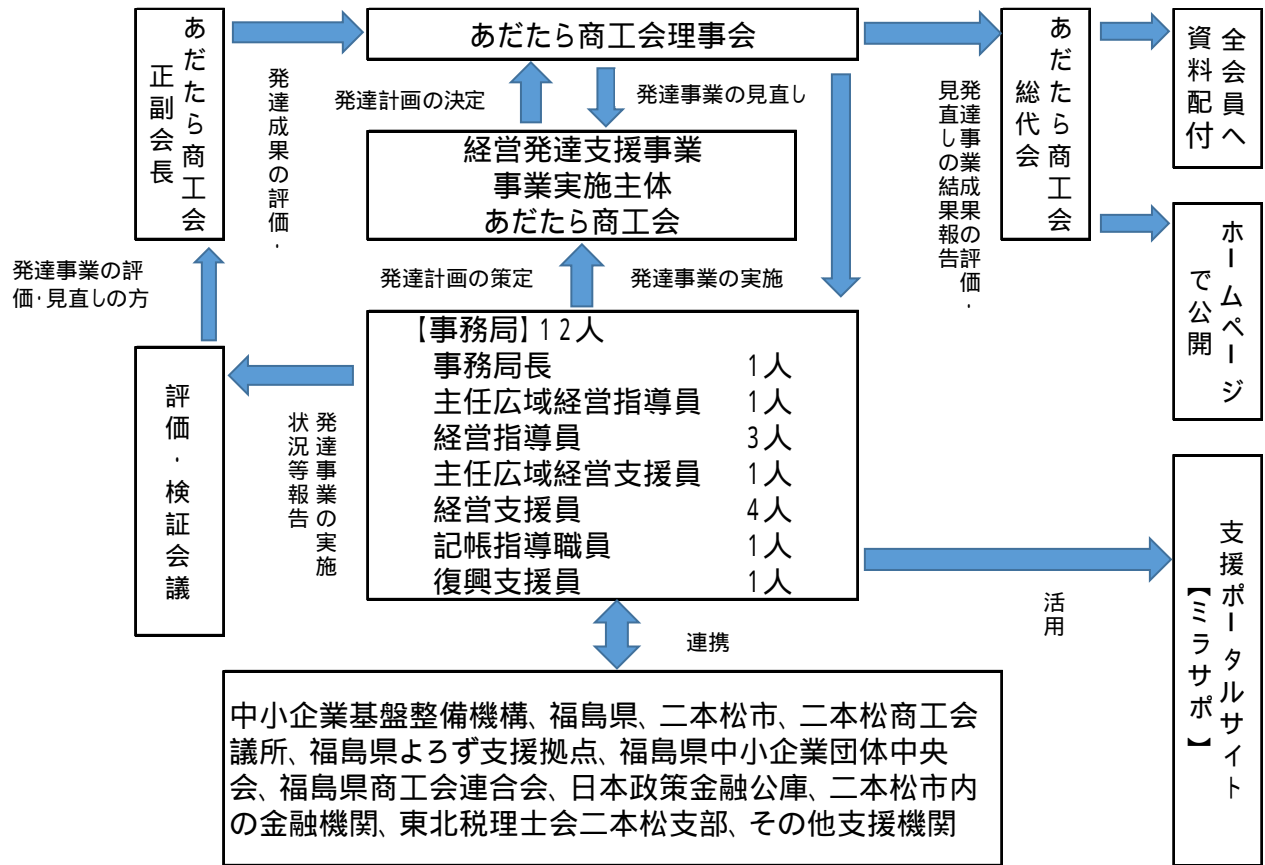
(1) 組織体制

●現在のあだたら商工会の組織体制





● 経営発達支援事業実施体制



(2) 連絡先

【あだたら商工会】経営支援課(経営指導員)小川美佳、丸山貴大、本田宏元  
 〒969-1404  
 福島県二本松市油井字背戸谷地11-2  
 電話 0243-23-5854  
 F A X 0243-22-4438

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	28年度 (28年4月以降)	29年度	30年度	31年度	32年度
必要な資金の額	4,450	4,450	4,450	4,450	4,450
【経営改善普及事業費】	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
事業計画策定セミナー開催費	300	300	300	300	300
経営革新セミナー開催費	300	300	300	300	300
事業承継講習会開催費	300	300	300	300	300
人材育成セミナー開催費	300	300	300	300	300
需要動向調査費	100	100	100	100	100
物産展等販路開拓費	600	600	600	600	600
情報対策費	50	50	50	50	50
【地域総合振興事業費】	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
地域商業活性化事業費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
後継者等育成対策費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、国庫補助金、県補助金、市補助金、各種事業収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容	
(別表4) 商工会および商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項 連携する内容  経営発達支援事業の内容	
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】	
連携者	具体的な事業内容
福島県	県内経済動向調査の活用・情報提供
福島県商工会連合会	商工会地区動向調査の活用・情報提供
二本松市	商工担当、各支所長との経済動向等の情報交換、新規開業者、制度資金等の情報収集
二本松商工会議所	管内の経済動向、融資状況等の意見交換
二本松信用金庫	管内の資金需要動向の情報共有、まつしん景況レポートの活用
2. 経営状況の分析に関すること【指針】	
連携者	具体的な事業内容
全国商工会連合会	経営分析システムの活用による経営状況把握
福島県商工会連合会	経営分析セミナー開催に係る専門家活用の斡旋、商工会指導員による支援ノウハウ、スキルアップ等の支援・情報提供
福島県よろず支援拠点	経営分析に係る生産、販売、経営資源等に関する分析調査
二本松商工会議所	地区内経済団体としての連携強化及び情報ネットワーク構築、活用
二本松信用金庫	管内の金融、融資動向について情報交換
東北税理士会二本松支部	決算業務に直接携わる税理士との意見交換、企業の業績等の把握、財務面の分析
3. 事業計画策定支援に関すること【指針】	
連携者	具体的な事業内容
全国商工会連合会	経営改善計画作成支援システム活用による経営課題の早期発見
福島県商工会連合会	事業計画策定セミナー企画、開催、専門家の斡旋、商工会指導員による経営指導員等の支援ノウハウ等の支援

福島県	福島県の実施する支援策、補助金等の有効活用、情報提供
福島県よろず支援拠点	専門家派遣支援
二本松市	二本松市の実施する支援策、補助金等の有効活用、情報提供

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

連携者	具体的な事業内容
二本松市	当会及び二本松商工会議所と連携した創業支援体制の構築
二本松商工会議所	当会及び二本松市と連携した創業支援体制の構築
福島県商工会連合会	各種セミナーの企画、計画アドバイス、専門家の斡旋、商工会指導員による経営指導員等の支援スキルアップ等の支援
日本政策金融公庫	事業承継及び創業に係る資金融資における支援
二本松信用金庫	事業承継及び創業に係る資金融資における支援

5. 需要動向調査に関すること【指針】

連携者	具体的な事業内容
福島県	「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」売上動向調査活用
福島県商工会連合会	「日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)」売上動向調査活用 福島県産品に対する首都圏及び県内消費者の意識調査活用
二本松信用金庫	管内需要動向、及び商談会状況に係る情報交換
二本松商工会議所	二本松市消費購買動向調査の共同実施

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

連携者	具体的な事業内容
福島県商工会連合会	ホームページ作成サービスの紹介及び活用支援、専門家の斡旋
全国商工会連合会	ホームページ作成サービスの提供
二本松市	あだたら軽トラ市の共催、市外での販売会、物産展への参加
二本松観光協会	販路開拓事業の周知及び事業継続のための支援
二本松信用金庫	商談会等のビジネスマッチング事業への参加

地域経済の活性化に資する取組

1. 地域経済活性化事業

連携者	具体的な事業内容
二本松市	二本松市地域商業活性化事業の連携
二本松商工会議所	販路開拓事業の周知及び事業継続のための支援
(株)二本松市振興公社	二本松市地域商業活性化事業の連携
道の駅さくらの郷	二本松市地域商業活性化事業の連携
道の駅ふくしま東和	二本松市地域商業活性化事業の連携
JAみちのく安達	二本松市地域商業活性化事業の連携

2. 定住人口拡大対策事業

連携者	具体的な事業内容
二本松市	定住人口拡大のための「婚活事業」開催に関して協賛及び財政支援
二本松商工会議所	婚活事業の共催、後継者育成事業に関して意見交換、情報提供
にほんまつ未来創造ネットワーク	二本松市内の若手後継者育成方法について構成委員との協議、事業実施

連携者及びその役割

連携者及びその役割

連携者	事業区分	役割	連携することによる効果
日本政策金融公庫福島支店国民生活事業 事業統括 井上 健  福島県福島市栄町 6-6 電話番号 024-523-2341	4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】	経営革新セミナー、事業承継セミナーにおける資金融資に関する支援及び情報提供	事業計画の実施における資金融資について専門的立場からの意見を聞くことができ有効な助言が可能になる。また、経営指導員のスキルアップも同時にはかることができ、セミナー参加者のみならず管内事業者に対しより高度な支援・指導に繋がる。
福島県 県知事 内堀雅雄 福島県福島市杉妻町 2-10 電話番号 024-521-1111	1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】 5. 需要動向調査に関すること【指針】 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】	・経済動向調査の活用 ・事業計画策定にも有効な制度資金等の周知 ・日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)動向調査等の活用 ・日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデッテ)での物産展開催	・福島県が実施する経済動向調査を活用することで二本松市だけでなく福島県全体における商品・役務の需要動向を把握できる。 ・事業計画の策定に有効な制度資金等の情報の周知・活用方法についての支援が可能になる。

<p>全国商工会連合会 会長 石澤義文 東京都千代田区有楽町一丁目7-1 有楽町電気ビル北館 19階 03-6268-0088</p>	<p>2. 経営状況の分析に関すること【指針】 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】</p>	<p>・経営システムの活用 ・無料ホームページ作成サービスの提供</p>	<p>・全国商工会連合会が提供している経営システムをはじめとする各種サービスを有効活用する事で、管内事業者に対しよりきめ細やかな支援が可能になる。 ・県外の各商工会における支援事例を経営支援に役立てる事が出来る。</p>
<p>福島県よろず支援拠点(福島県産業振興センター) 理事長 長門昭夫 福島県福島市三河南町1-20 電話番号 024-525-4070</p>	<p>2. 経営状況の分析に関すること【指針1】 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】</p>	<p>・経営分析に係る生産、販売、経営資源等に関する支援及び情報提供 ・事業計画策定に係る専門的な支援</p>	<p>支援能力に優れたコーディネーターを有しており、連携することで経営指導員等の支援能力が向上する。</p>
<p>二本松信用金庫 代表者名 理事長 石川 憲幸  福島県二本松市金色久保227-9 電話番号 0243-23-3660</p>	<p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】 2. 経営状況の分析に関すること【指針1】 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 5. 需要動向調査に関すること【指針】 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】</p>	<p>・管内の資金需要等の情報共有、まつしんレポートによる景気動向情報の提供 ・経営分析結果の共有と課題解決支援 ・ビジネスマッチング等、販路拡大に繋がる事業の実施 ・あだたら軽トラ市の開催における後援</p>	<p>・地域に根差した金融機関と連携することで、地域内事業者の経済状況を正確に把握できる。また、課題解決のために必要な資金融資の面でも効果的な支援が可能になる。 ・当該金融機関が主催しているビジネスマッチングに参加協力する事で、販路拡大を目指す事業者へ機会提供等の支援が可能になる。</p>
<p>二本松市 市長 新野洋 福島県二本松市金色403-1 電話番号 0243-23-1111</p>	<p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】 1. 地域活性化事業 2. 定住人口拡大対策事業</p>	<p>・事業計画策定に効果的な各種制度資金等について周知・実施 ・販路開拓事業の周知及び事業継続の支援、市外開催の販売会・物産展の開催 ・定住人口拡大に係る各種事業の開催</p>	<p>・二本松市各支所長及び産業部を中心とした商工担当職員と情報交換を行うことで二本松市内における詳細な経済動向について把握でき、同時に管内事業者の抱える課題の把握と解決のための支援が可能になる。 ・二本松市が開催する販売会及び物産展開催について連携することで販路拡大を目指す事業者により市内外でのテストマーケティングや販売スキル向上の機会提供が可能になる。 ・二本松市が抱える人口減少問題解決のための事業について継続的な実施が可能になる。</p>
<p>二本松商工会議所 会頭 石澤 孝 住所 福島県二本松市本町1-60-1 電話番号 0243-23-3211</p>	<p>2. 経営状況の分析に関すること【指針1】 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 5. 需要動向調査に関すること【指針】 2. 定住人口拡大対策事業</p>	<p>・同行行政区内の経済団体としての本事業全般に渡る連携強化及び情報ネットワークを構築する。</p>	<p>・同行行政区内の経済団体として連携を密にする二本松市内により特化した経営分析が可能になる。創業支援・定住人口対策事業においても二本松市内の状況に応じた効果的な計画の策定及び実施が可能になり、またPDCAサイクルによる事業継続も可能になる。</p>

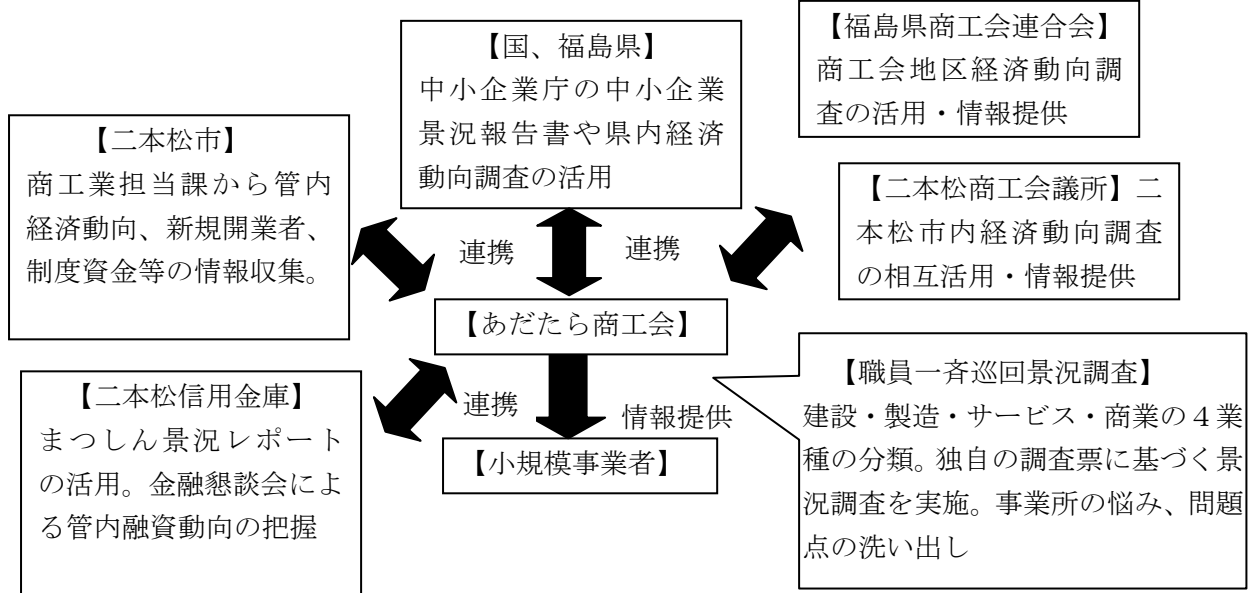


<p>(株)二本松市振興公社 代表 新野洋 福島県二本松市下川 崎字上平 33-1 電話番号 0243-61-3100</p>	<p>【指針】 1.地域活性化事業</p>	<p>新商品開発及び販路確保支援</p>	<p>新商品開発を目指す事業者に対し、需要動向の把握及び販路確保策等について専門的な見解での助言が可能になる</p>
<p>道の駅さくらの郷 代表 山崎友子 福島県二本松市東新 殿字平石田 12-2 電話番号 0243-68-4700</p>	<p>6.新たな需要の開拓に 寄与する事業に関するこ と【指針】 1.地域活性化事業</p>	<p>新商品開発及び販路確保支援</p>	<p>新商品開発を目指す事業者に対し、需要動向の把握及び販路確保策等について専門的な見解での助言が可能になる</p>
<p>道の駅ふくしま東和 代表 大野達弘 福島県二本松市太田 字下田 2-3 電話番号 0243-46-2113</p>	<p>6.新たな需要の開拓に 寄与する事業に関するこ と【指針】 1.地域活性化事業</p>	<p>新商品開発及び販路確保支援</p>	<p>新商品開発を目指す事業者に対し、需要動向の把握及び販路確保策等について専門的な見解での助言が可能になる</p>
<p>JAみちのく安達 代表理事組合長 鈴木利英 本宮市本宮字戸 崎 41 電話番号 0243-24-1411</p>	<p>6.新たな需要の開拓に 寄与する事業に関するこ と【指針】 1.地域活性化事業</p>	<p>新商品開発及び販路確保支援</p>	<p>新商品開発を目指す事業者に対し、需要動向の把握及び販路確保策等について専門的な見解での助言が可能になる</p>
<p>東北税理士会二本松 支部 支部長 渡辺 弘一 福島県本宮市本宮字 小原田 200-2 電話番号 0243-33-5535</p>	<p>2.経営状況の分析に関 すること【指針】</p>	<p>税務に係る支援援助及び税務支 援による経営分析結果の共有と 課題解決支援</p>	<p>実際に管内事業者の税務支 援に携わった税理士と情報交 換することで、課題の把握及 び解決のための効果的な支 援・助言が可能になる。また、 専門的な意見及び支援に係る 援助を受け、経営指導員等の 支援能力の向上も図ることが でき、より高度な支援が可能 になる。</p>
<p>福島県商工会連合会 会長 轡田倉治 福島県福島市三河南 町 1-20 コラッセふく しま9階 電話番号 024-525-3411</p>	<p>1.地域の経済動向調査 に関する【指針】 2.経営状況の分析に関 すること【指針】 3.事業計画策定支援に 関すること【指針】 4.事業計画策定後の実 施支援に関する【指 針】 5.需要動向調査に関す ること【指針】 6.新たな需要の愛宅に 寄与する事業に関する 事【指針】</p>	<p>・経済動向調査の活用 ・経営分析セミナー開催に係る支 援及び専門家の斡旋等 ・事業計画セミナー企画、開催及 び専門家の斡旋 ・経営分析セミナー企画、開催支 援及び専門家の斡旋 ・ホームページ作成及び活用支援 及び専門家の斡旋 ・日本橋ふくしま館-MIDETTE(ミデ ッテ)動向調査等の活用</p>	<p>・各種セミナーの企画や専門 家の斡旋、商工会指導員によ る経営指導員等の能力向上 支援など本事業全体の総合的 な支援を受けることができる。 ・県内 89 商工会にお ける支援事例を経営 支援に役立てることが 出来る。</p>

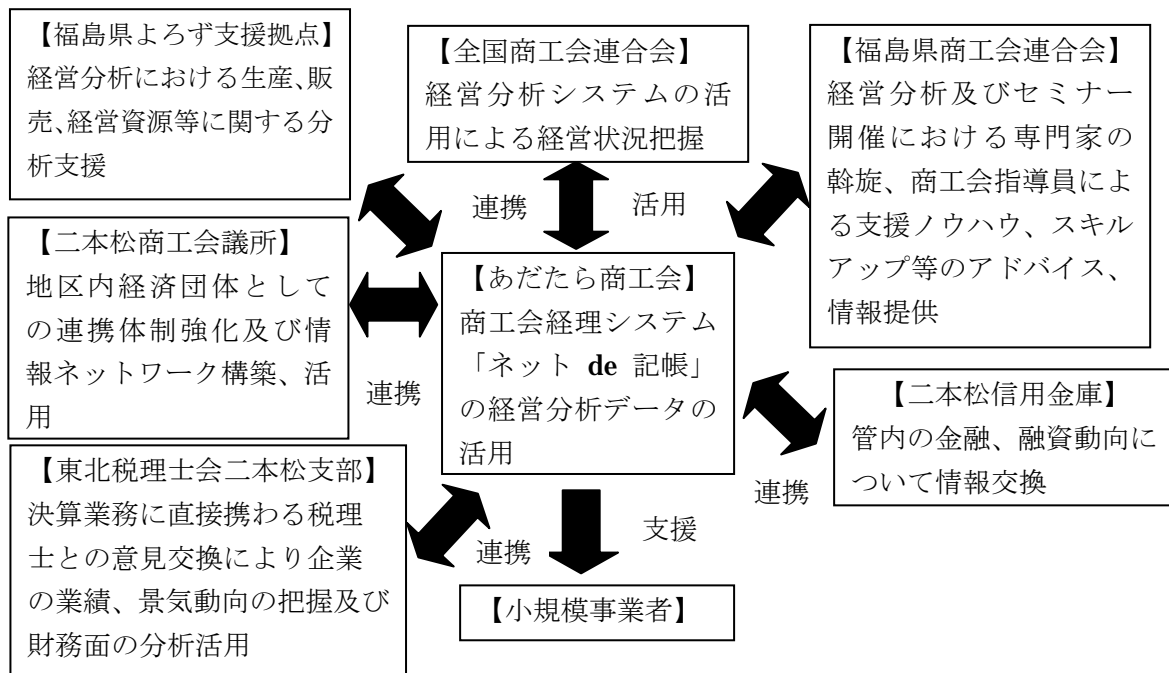
<p>二本松観光協会 会長 安斎文彦 福島県二本松市金色 403-1 電話番号 0243-55-5122</p>	<p>6. 新たな需要の開拓に 寄与する事業に関するこ と【指針】</p>	<p>販路開拓事業の周知及び事業継 続のための支援</p>	<p>販路拡大を目指す事業者に対 し、その機会の提供が可能に なる。</p>
<p>にほんまつ未来創造 ネットワーク 会長 安斎文彦 福島県二本松市本町 1-60-1 電話番号 0243-23-3211</p>	<p>2. 定住人口拡大対策事 業</p>	<p>二本松市内の若手後継者育成方 法について構成委員との協議及 び事業実施</p>	<p>当該団体は市内の地域活性 化のための様々な活動を行っ ており、紹介と開発など地域活 性化のための事業を行っている。 若手後継者、若手経営者 が構成団体となっており、若手 後継者育成に関する問題点や 課題解決のための意見交換 情報交換を行うことで、効果的 な事業実施が可能になる。</p>

連携体制図等

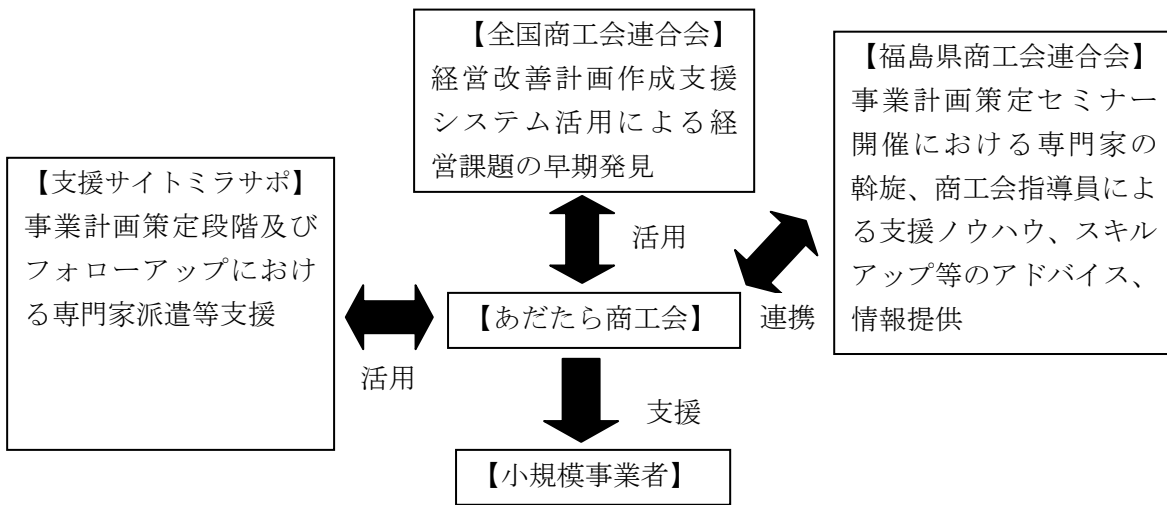
1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】



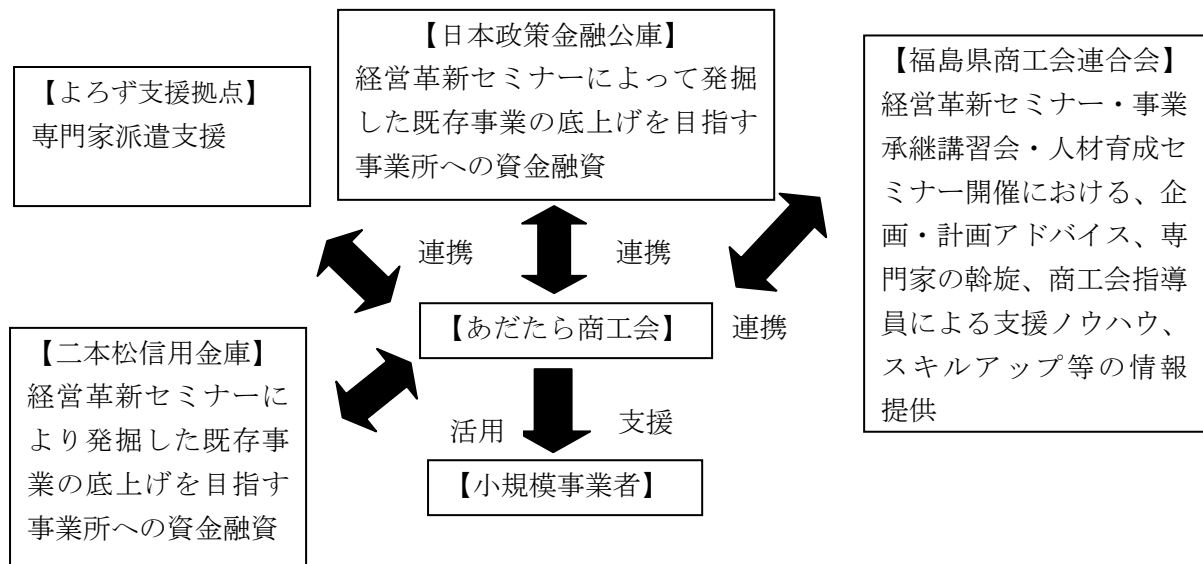
2. 経営状況の分析に関すること【指針①】



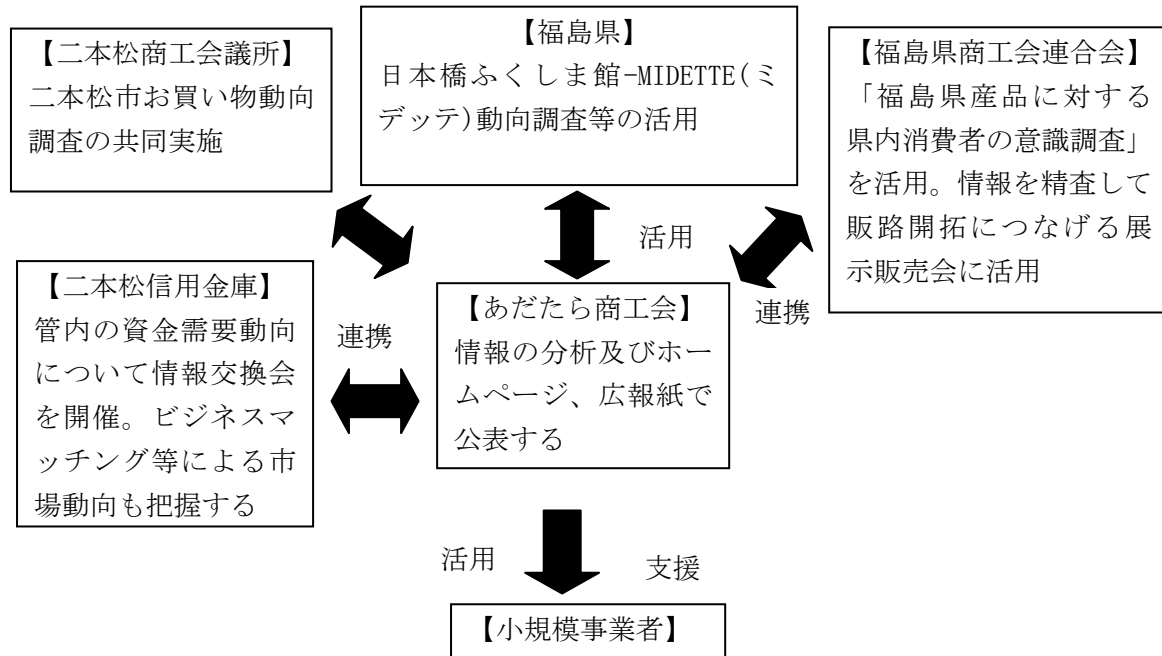
### 3. 事業計画策定・支援に関すること【指針②】



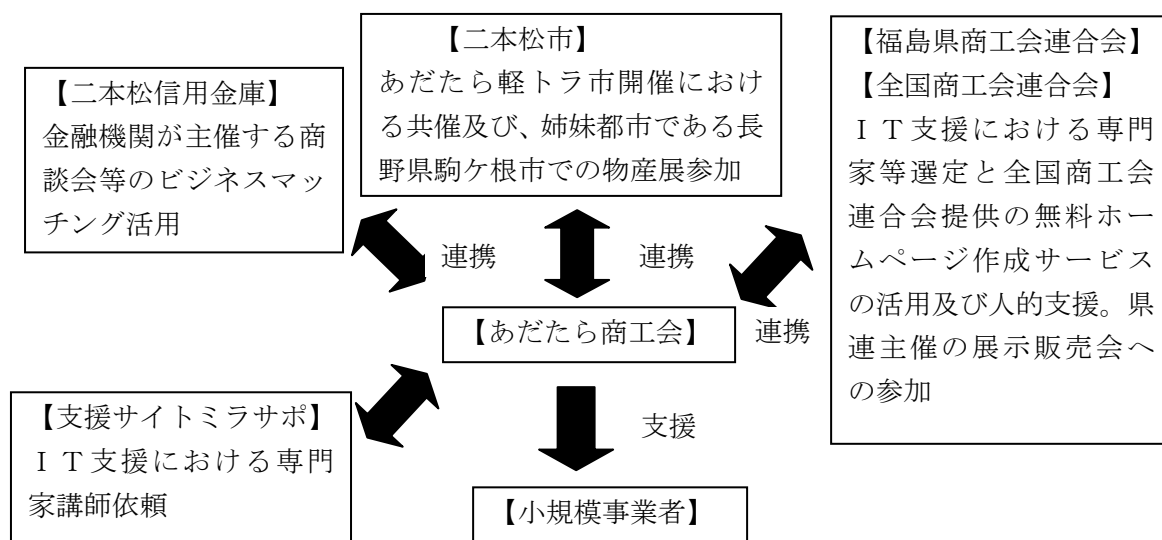
### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】



5. 需要動向調査に関すること【指針③】

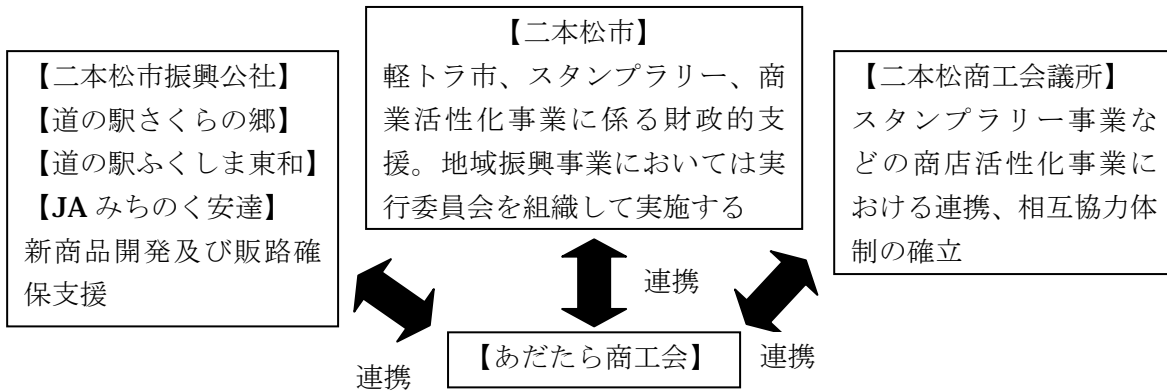


6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】



## (2) 地域経済活性化に資する取り組み

### 1. 地域経済活性化事業



### 2. 定住人口拡大対策事業

